

## 商事法務

https://www.shojihomu.co.jp/

## 出版案内

- ◎ご注文は、全国の書店・生協・ネット書店を ご利用ください。
- ◎当社に直接ご注文いただく場合は、Web サイトの各書籍紹介ページからお願いいた します。









X



**Facebook** 





株式会社商事法務

〒103-0027 東京都中央区日本橋3-6-2 日本橋フロント3階

TEL: 03-6262-6756 FAX: 03-6262-6804

E-mail: order@shojihomu.co.jp

### 生成AI法務・ガバナンス

#### 未来を形作る規範

【著】中崎 尚 (アンダーソン・毛利・友常 法律事務所 弁護士)

次の産業革命とも言われる生成AIの登場は、あらゆる情報と著作物を呑み込み、人々の働き方を変える。 知的財産権や情報の取扱にとどまらぬ大きなインパクトを企業法務に与えており、経営者も実務担当者 も、強い意識改革を迫られている。近未来を視野に入れた生成AI法務の姿について、そのメカニズム・倫 理面にも触れながら実務的に論ずる。

A5判並製/250頁/予価:2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3070-3

### 設例で学ぶ 個人情報保護法の基礎

【著】 木村 一輝 (丸の内総合法律事務所 弁護士)

企業は日常的に、個人情報の「ライフサイクル」(収集・利用・消去) に即しつつ、個人情報保護法に沿った 実務を行わなくてはならないが、法規制が念頭に置いているイメージがつかみにくい場合がある。法制度 の解説の合間に設例を多く挟み「考えながら」読み進められるように工夫された個人情報保護法の「基礎 固め」のための書。

A5判並製/288頁/3.080円(税込) ISBN978-4-7857-3072-7

### 詳解 web3・メタバース ビジネスの法律と実務

【編集代表】 殿村 桂司 (長島·大野·常松法律事務所 弁護士)・松尾 博憲 (同)

知財法、金融規制、消費者法、租税法、労働法、個情法等、様々な法分野を各分野に精通した弁護士陣が、web3・メタバースで生じる問題につき横断的かつ体系的に解説。ビジネスシーンごとに整理された各論部も充実した、新時代のビジネスに必携の1冊。

A5判並製/400頁/予価: 4.400円(税込) ISBN 978-4-7857-3069-7

### Legal Operationsの実践

【編著】鈴木 卓 (北米三菱商事 法務部)・門永 真紀 (アンダーソン・毛利・友常法律事務所 弁護士)

経営の視点で法務を捉え直し、より経営に役立つものに変革していく米国発の取組である「Legal Operations」について、「Core12」というフレームワークを用いつつ、日本の企業法務実務を踏まえて体系的にまとめた、これからの時代の「企業法務の教科書」。日本企業の国際競争力強化のヒントがここに! A5判並製/408頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3095-6

### 経営にインフルエンスを 与える法務になろう

【著】 木村 孝行(小林製薬株式会社 サステナビリティ経営本部 総務部長)

「法務は経営の足を引っ張ってはいけないが、経営にインフルエンスをもたなければならない」(ソニー創業者盛田昭夫氏)。そのためには何が必要か。経営企画、広報、IRを経験したベテラン法務担当者が熱く語る。"あるべき法務担当者"に関する弁護士30人、法務マネージャー30人のアンケート結果も収録。

A5判並製/192頁/2,640円(税込) ISBN978-4-7857-3089-5

### 株主総会検査役 その職務内容と選任事例

【著】進士 肇(篠崎·進士法律事務所 弁護士)・中江 民人 (中川·熊谷法律事務所 弁護士)・三井 稜賀 (篠崎・進士法律事務所 弁護士)

株主総会検査役は、株主総会が事後に揉めないようにするための「転ばぬ先の杖」となる。その職務内容について、モデル事例と説明を組み合わせながら網羅的に取り上げるとともに、クライアントである提案株主や企業、弁護士等に向けて本制度の使い方を解説する類例を見ない実務書。実際の株主総会検査役選任事例も豊富に紹介。

A5判並製/180頁/予価: 2,860円(税込) ISBN 978-4-7857-3079-6

### 会社法 実務問答集VI

【編】大阪株式懇談会

【著】前田 雅弘 (京都大学大学院法学研究科教授)•北村 雅史 (関西大学法科大学院教授)

企業が直面する法的課題について解決策を提示する好評シリーズの最新刊。企業が実務で直面する法的問題に対して、第一線で活躍する研究者が立法趣旨や判例での解釈を踏まえて回答。株主総会はもちろん、ガバナンス改革、CGコード対応等も取り扱う。大阪株式懇談会の研究成果を現行法に則してアップ・デートし披瀝する。

A5判並製/314頁/4.950円(税込) ISBN978-4-7857-3096-3

### 新株発行・自己株処分ハンドブック

【編著】太田 洋 (西村あさひ法律事務所 弁護士)・濃川 耕平 (同)・松尾 拓也 (同)

株式会社が行う新株発行・自己株式処分の実務について、最新の法令に基づき、スキームごとに詳しく解説。また、新株発行を伴うM&Aの実務や実例についても詳述。担当者必携の一冊。

A5判上製/520頁/6.600円(税込) ISBN978-4-7857-3087-1

### 「ビジネスと人権」基本から実践まで

【著】塚田 智宏(森·濱田松本法律事務所 弁護士)

「ビジネスと人権」について企業に求められる取組や留意点を「本書のみで適切に理解できる」よう、わかりやすさを追求。外部から人権侵害を指摘された「有事」の際の対応、国ごとに異なる海外法令への対応など、実務担当者の悩みにこたえる1冊。

A5判並製/250頁/予価:2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3061-1

### 株主平等の原則の機能と 判断構造の検討

【著】 山下 徹哉 (京都大学大学院法学研究科教授)

会社法制定後、適用場面の拡大がみられ、さらに重要な役割を果たすようになってきている株主平等の原則の機能と判断構造について、ドイツ法との比較的考察・検討を踏まえ、日本法における議論を整理・分析し、精緻に検討した一冊。

A5判上製/400頁/予価:7,700円(税込) ISBN978-4-7857-3086-4

### 日本の契約実務と契約法

【著】 / 木林 → 郎 (一橋大学大学院法学研究科教授)

企業間取引における契約実務が、我が国特有の契約成立についての考え方の影響を受け、取引関係の個性を重んじ契約を丁寧に交渉する一方、不確実なものについて契約の成立や契約条件の確定を曖昧にすることを許容する特有の慣行の固定化を招き、実務進化に向けた取組みを阻害している可能性について検証する。

A5判並製/300頁/予価:5,500円(税込) ISBN978-4-7857-3088-8

### <sup>令和3年版</sup> 特定商取引に関する法律の解説

【編】消費者庁取引対策課 = 経済産業省商務・サービスグループ消費経済企画室

「特定商取引に関する法律」について、立案担当者による逐条解説にくわえて、関係法令、通達等をあわせて1冊にまとめる。令和3年の法改正にも対応し、現在の規制内容を詳細に解説する。訪問販売及び通信販売等の事業関係者、弁護士、司法書士、消費生活相談員、警察関係者など関係者必読の一冊。

B5判並製/928頁/4,400円(税込) ISBN978-4-7857-3065-9

### 消費者裁判手続特例法〔第3版〕

【著】伊藤 眞 (東京大学名誉教授)

民事手続法の第一人者による体系書の改訂版。政令、内閣府令、最高裁判所規則、ガイドライン等を踏まえ、趣旨、意義、相互の関連性等を明らかにし、一般手続とは異なった特徴を示しながら、制度のあるべき姿を提示する。

A5判上製/232頁/4,840円(税込) ISBN978-4-7857-3084-0

### LawPractice民事訴訟法〔第5版〕

【編著】 [[本 和彦(一橋大学大学院法学研究科教授)

「裁判のIT化」「文書提出命令:刑事文書」の2項目を新たに追加し、判例と文献をアップデートした最新版。

A5判並製/400頁/予価:3.740円(税込) ISBN978-4-7857-3092-5

### はじめて学ぶ 独占禁止法 〔第4版〕

【編著】 菅久 修一 (ベーカー&マッケンジー法律事務所(外国法共同事業)シニアコンサルタント(元公正取引委員会事務総長))

【著】 南 雅晴 (公正取引委員会事務総局審查局訟務官)・天田 弘人 (公正取引委員会事務総局官房総務課長)・小室 尚彦 (公正取引委員会事務総局審查局第二審查長)・田邊 貴紀 (公正取引委員会事務総局官房参事官)・稲熊 克紀 (內閣 府規制改革推進室次長(前公正取引委員会事務総局官房総務課長))・五十嵐 俊子 (公正取引委員会事務総局官房国際課長)

第3版以降に登場した重要な判決や命令、企業結合事例などに加え、エンフォースメント(法執行) とアドボカシー(競争政策の普及啓発活動)の連携を強化・促進する公正取引委員会の取組み、ソフトローについてもわかりやすく解説。独禁法初学者の必読書。

A5判並製/228頁/2.750円(税込) ISBN978-4-7857-3097-0

# 2024年 法学検定試験問題集ベーシック〈基礎〉コース

【編】法学検定試験委員会

基本科目の基本的論点を学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる基礎知識を無理なく身につけることができるため、法学学習の学習到達度確認等、受験者以外にとっても利用価値大。法学入門、憲法、民法、刑法の4科目を収録。法学の初学者が知っておくべき基礎的な知識レベル。

A5判並製/464頁/予価:2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3104-5

# 2024年 法学検定試験問題集スタンダード〈中級〉コース

【編】法学檢定試験委員会

各科目の重要論点を網羅的に学習できるように編集されており、各科目の全般にわたる知識を無理なく身につけることができる。法学一般、憲法、民法、刑法に加え、民訴、刑訴、商法、行政法を収録。公務員試験ほか各種資格試験のための副教材としても最適。法学を学習する者が到達すべき必須レベル。

A5判並製/1040頁/予価:4,290円(税込) ISBN978-4-7857-3105-2

# 2024年 法学検定試験過去問集アドバンスト〈上級〉コース

【編】法学検定試験委員会

問題の質・レベルの高さから、アドバンストの合格は法学学習者にとってステータスであり、法科大学院志願者等法曹を目指す者の択一の力試しにも最適。法学を専門的に学ぶ者が目指すべき上級レベル。過去3回分(2021年、2022年、2023年)の過去問を収録。

A5判並製/524頁/予価:3.850円(税込) ISBN978-4-7857-3106-9

### 一問一答 令和4年民法等改正

親子法制の見直し

【編著】 佐藤 隆幸 (東京高等裁判所判事(前法務省民事局参事官))

本改正により、民法の懲戒権規定の見直し、嫡出推定制度の見直し、さらに女性の再婚禁止期間廃止、認知無効の訴えの規律の見直し等、国民生活の基盤に関わる基本的かつ重要な事項の改正が行われた。 当事者、支援者、児童福祉・戸籍等の分野の行政実務担当者、裁判実務担当者等、必携の1冊。

A5判並製/200頁/3,080円(税込) ISBN978-4-7857-3075-8



### わかりやすい 電子提供制度と株主総会の実務

【編】三井住友信託銀行ガバナンスコンサルティング部

対話型株主総会プロセスの実現を目指した総会資料の電子提供制度が導入され、総会運営のあり方にも変化が生じている。総会資料の電子提供制度の仕組について、制度導入から総会終了後の実務までを丁寧に解説しながら、担当者が諸課題を理解するために必要な具体的な素材を盛り込んだ、総会実務の新しい入門書。

A5判並製/176頁/2,420円(税込) ISBN978-4-7857-3076-5



### 企業防衛実務 企業価値向上への道標

【編著】伊藤 広樹 (岩田合同法律事務所 弁護士)・森 駿介 (同)・石井 孝史 (みずほ信託銀行株式戦略コンサルティング部)・磯野 真字 (TMI総合法律事務所 弁護士)

【著】岩田合同法律事務所・みずほ信託銀行株式戦略コンサルティング部

資本市場におけるアクティビスト等の存在感が急速に高まる中、有事対応に加えて、平時からの備えも重要となった。企業は自社の企業価値や投資家の評価の把握、有事の際の対応方針の策定、効果的なIR・SR活動、更には適切な有事対応まで求められる。持続的に企業価値を向上させるための企業、企業経営者必携の1冊。 A5判並製/448頁/5,060円(税込) ISBN978-4-7857-3081-9



### 不動産登記法〔第3版〕

【著】山野目 章夫(早稲田大学大学院法務研究科教授)

相続登記の義務化、不動産登記手続の簡略化、氏名・住所等の変更の登記の義務化、国際化への対処、 特定の者が登記名義人になる場合の登記情報の特例の整備など登記実務に大きな影響を与える法改正 を織り込んだ最新版。

A5判上製/656頁/7.480円(税込) ISBN978-4-7857-3059-8



### 企業不動産法〔第3版〕

【著】小澤 英明 (小澤英明法律事務所 弁護士)

企業が不動産を取得しその使用収益を行うにあたり、又、売却するにあたり、更には、土地を開発し建物を建築するにあたり、論点となりうる不動産法を解説。第2版刊行後の法令・判例の追加や変更に対応し、建物とPCB、入札の諸問題、団地、所有者不明土地問題、都市公園、建築意匠権等の解説を追加。A5判並製/466頁/4.950円(税込) ISBN978-4-7857-3074-1



### デジタルマネービジネスの法務

【著】 市古 裕太 (TMI総合法律事務所 弁護士)

デジタルマネーは、その商品性や発行形態により適用規制が細分化されているが、ビジネス参入においては法規制への理解が欠かせない。本書は、直近2度の資金決済法改正を担当した弁護士が、従来型デジタルマネーから、暗号資産やステーブルコインなどの新たな決済手段までの法規制を網羅的に解説する。A5判並製/576頁/6,600円(税込) ISBN978-4-7857-3083-3



#### 別冊商事法務

### No.476 株主総会想定問答集

〔2024年版〕

【著】河村 貢・豊泉 貫太郎(弁護士)・河和 哲雄(同)・蜂須 優二(同)・岡野谷 知広(同)

株主との対話は年々「質」が重視されている。電子提供、低PBR、スキル・マトリックス等、本年も重要テーマが満載で、これらに対し客観的で各社の実態に即した、脱ステレオタイプな回答の準備が求められる。その助けとなるべく、複数の回答例や注を掲載する等して、きめ細かいフォローを図っている。

B5判並製/860頁/7,370円(税込) ISBN978-4-7857-5310-8



#### 別冊商事法務

### No.477 招集通知・議案の記載事例

[2024年版]

【編】プロネクサス ディスクロージャー相談第1部

電子提供制度が適用され、招集通知の記載がますます多様化するなか、法定記載事項に加えてコーポレートガバナンス・コードの任意情報も取り込んだ事例をできるだけ多く採録し、機関投資家や個人株主が望む「情報の見え方」を実務担当者に提供する。

B5判並製/854頁/9,020円(税込) ISBN978-4-7857-5311-5



### 企業不祥事インデックス〔第3版〕

【編著】 竹内 朗・上谷 佳宏・上村 剛・笹本 花生

#### 見開き2頁で不祥事の構造と事後経過をコンパクトに整理。 平成・令和の企業事件カタログ最新版。

第2版刊行後に発覚した不祥事を追加し、より網羅性を高めた最新版。「製品事故・品質偽装」、「情報セキュリティ」「不正会計・不実開示」、「賄賂・腐敗」など17の類型に整理したうえで、経営責任、裁判例、第三者委員会にも言及しており、高い一覧性のもとで発覚から事後対応までを参照できる。

A5判並製/352頁/3.300円(税込) ISBN978-4-7857-3066-6 2024年1月刊行



《主要目次》 製品事故・品質偽装・検査不正/偽装・不当表示/やらせ・誤報/公正取引/情報セキュリティ/労働・ハラスメント/不正会計・不実開示/インサイダー取引等/反社会的勢力/金融/交通/危険設備/環境/賄賂・腐敗/許認可・補助金/貿易管理/その他

#### 《既刊関連書》 基本学習 企業犯罪と経済刑法 [編著] 松澤 伸

四六判並製/200頁/2.640円(税込) ISBN978-4-7857-3057-4 2023年11月刊

#### Webセミナー 配信中

#### **BUSINESS LAW SCHOOL**

ビジネス・ロー・スクール

#### ガバナンス・株主総会

- ●株式会社法総合基礎講座~「会社法」の必須知識を体系的に総合解説、ポイント解説を添えて~
- ●グローバル株式報酬制度の法務・税務上の留意点
- ●2時間で解説 2024年株主総会「想定問答」のポイント
- ●2024年模擬株主総会
- ●先輩に学ぶ 株主総会の基礎と実務・取組み
- ●海外子会社管理の法務と実務対応

#### 企業法務

- ●企業担当者が留意すべきインサイダー取引規制のポイント解説
- ●企業法務ビギナーのための法律書籍
- ●営業担当者に伝えたい 契約書の重要リスクポイント
- ●個人情報関連の法務相談でチェックすべき法令総ざらい。
- ●3時間でわかる 利用規約・プライバシーポリシーの作成・見直しの実務ポイント

PICK UP

【懇親会つき】 法務管理職のためのリスクマネジメント力養成講座 〈4/19・20会場限定開催〉

上記を含め、多数のセミナーを随時開設しています。配信期間中は繰り返し視聴可能。詳細・お申込みはHPよりご確認ください。https://www.shojihomu.co.jp/seminar/index?state=seminar\_reception



#### 櫻庭 倫 [著]

# 一問一答戸籍法

#### 戸籍情報の連携、押印義務の見直し、 氏名の振り仮名の法制化

#### 立案担当者が法改正の趣旨・内容を わかりやすく解説する

デジタル社会の進展に対応し、マイナンバー制度と連携した令和元年改正及び、戸籍に氏名の振り仮名を記載・公証し本人特定のツールとする令和5年改正を中心に、近時の戸籍法改正の趣旨やその内容を一問一答形式でわかりやすく解説。また、令和元年から5年の各改正部分について逐条形式で簡潔に解説。

A5判並製/272頁/3,300円(税込) ISBN978-4-7857-3073-4 2024年1月刊



#### 〈主要目次〉

#### 第1編 一問一答

- 第1章 令和元年改正(戸籍情報の連携等)
- 第1節 総論
- 第2節 戸籍情報の連携
- 第3節 その他の改正事項
- 第4節 施行期日及び経過措置
- 第2章 令和2年改正~令和4年改正
- 第3章 令和5年改正

(氏名の振り仮名の法制化等)

- 第1節 総論
- 第2節 氏名の振り仮名の戸籍及び 戸籍の届書への記載
- 第3節 氏名の振り仮名の変更手続
- 第4節 施行期日
- 第5節 既に戸籍に記載されている者 に係る氏名の振り仮名の収集

#### 第2編 逐条解説

- 第1章 令和元年改正(戸籍情報の連携等)
- 第1節 総論
- 第2節 各論(逐条解説)
- 第2章 令和3年改正(押印義務の見直し等)
- 第1節 総論
- 第2節 各論(逐条解説)
- 第3節 その他
- 第3章 令和5年改正 (氏名の振り仮名の法制化等)
- 第1節 総論
- 第2節 各論(逐条解説)
- 第4章 その他

#### 第3編 資料

## 逐条解説 消費者契約法〔第5版〕

消費者庁消費者制度課[編]



#### 令和4年改正をふまえ内容をアップデートした、 立案担当者による解説書

令和4年改正では、消費者契約を取り巻く環境の変化に 対応するため、消費者が安全・安心に取引できるセーフ ティネットが整備された。契約の取消権の追加、解約料 の説明の努力義務等改正内容を取り込み、記述を充実さ せたほか、活用しやすいよう資料部分の構成を改めた、 消費者取引実務関係者待望の最新版。

A5判並製/880頁/5,280円(税込) ISBN978-4-7857-3062-8 2024年1月刊

## 逐条解説 令和5年改正景品表示法

確約手続の導入など

南 雅晴・片岡克俊 [編著] 小田典靖・渡辺大祐・山本竜大 [著]



#### 立案担当者が、確約手続の導入などにつき 趣旨・内容を解説する

令和5年改正では確約手続が導入された。これにより、 事業者による自主的な取組の促進が期待される。また、 課徴金制度の見直しや罰則規定の拡充も行われ、同法 違反行為に対する抑止力の強化が図られた。同改正につ き立案担当者が改正された条文ごとに丁寧に解説。改正 法対応の必携書。

A5判並製/224頁/2,750円(税込) ISBN978-4-7857-3063-5 2023年12月刊

#### 基礎から先端まで経済と法律を架橋する取引実務の法律ガイド

#### **NBL**



B5判/毎月1日·15日(月2回)発行

定期購読料: 【年間】30,800円(税・送料込)

【半年】15,950円(税·送料込)

データベース使用料: 【年間】18,480円(税込)

【半年】9,240円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

※12冊分を収納する専用ファイル(有料)もあります。

#### ▶ No. 1259 (2024.2.1号)

[小特集] 現代ファッションロー

家田 崇/松本 絢子

[論説] 独占禁止法の確約手続の意義とその限界

村上 政博

[論説] 各国のリーガルテックと日本における未来への展望(1)

奥村 友宏/吹野 加奈/軸丸 厳

#### ▶ No. 1260(2024. 2. 15号)

「パネルディスカッション」ビジネス・コートへの期待

岡 伸浩/下川原 郁子/長谷川 顕史/山本 和彦/柴田 義明/鈴木 謙也/中吉 徹郎

[論説] 「実効的な独占禁止法コンプライアンスプログラムの整備・運用のためのガイド」について

深町 正徳/川島 広己/橋本 なつみ

[論説] レベル4自動運転をめぐる民事責任

近内 京太

#### 株主総会・開示書類の事例と分析

#### 資料版/商事法務



A4判/毎月25日(月刊)発行

定期購読料: 【年間】47,300円(税・送料込)

※1冊売りはできません

データベース使用料: 【年間】23,760円(税込)

※データベースは、定期購読料に加えてのご契約となります。

#### ▶ No. 478 (2024年1月号)

[巻頭言] MBOにおける社外取締役の役割を考える/阿南 剛(弁護士) [主要記事] 有事導入型買収防衛策導入・運用事例の分析/

磯野 真字(弁護士)

株主との対話の実施状況等に関する開示事例の分析/

藤嶋 純平(みずほ信託銀行)

2024年株主総会の最新動向と準備・運営上の留意点/松山 遙 (弁護士)

2024年3月総会に向けた実務対応(2・完)/

中西 和幸/渡邉 和之(弁護士)

定時株主総会の延会・継続会を開催した事例等

[連載] 有価証券報告書の記述情報の開示事例分析(1)/

小林 永明/清水 恭子(公認会計士)

ESG 株主に聞く〈第4回〉 気候ネットワーク

[2023年6月総会] 役員選任議案の分析と記載事例

株主の質問(1)

[判例評釈] 旧アルプス電気・アルパイン間の株式交換無効等請求事件の検討(東京高判令和5年9月28日本誌477号207頁、東京地判令和4年3月24日同214頁)

[**裁判動向**] 東京機械製作所からの主要株主に対する短期売買利益提供請求事件 (東京地判令5・12・6)



NBL(エヌ・ビー・エル)、資料版/商事法務は、弊社にお申し込みいただく直接購読制となります。 ご注文・お問い合わせは、商事法務 カスタマー業務部までお願いいたします。

TEL: 03-6262-6758 FAX: 03-6262-6804 https://www.shojihomu.co.jp/

